ロシア政治（２）: 国家機構

1. 大統領 Президéнт / President

1.1. 憲法における大統領についての基本規定と執行権力との関係

第 80 条
第 1 項　ロシア連邦大統領 Президéнт Россúйской Федерáции / President of the Russian Federation は、国家元首 главá госудáрства / the Head of state である。
第 2 項　ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法、人および国民の権利および自由の保証人である。ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法の定める手続きにより、ロシア連邦の主権、その独立および国家的一体性の保持に関する措置を講じ、国家権力諸機関の調和的な活動および協力を保証する。
第 81 条
第 1 項　大統領は、6 年の任期[1]で、ロシア連邦国民から、普通・平等・直接選挙にもとづいて、秘密投票により選ばれる。
第 3 項　同一の人物が、2 期を超えて続けてロシア連邦大統領になることはできない[2]。
第 83 条　ロシア連邦大統領は、
а）国家会議 Госудáрственная дýма / State Duma の同意を得て、ロシア連邦政府議長[3]Председáтель Правúтельства Россúйской Федерáции / the Chairman of the Government of the Russian Federation を任命する。
б）ロシア連邦政府の会議の議長を務める権利を有する。
в）ロシア連邦政府の総辞職についての決定を採択する。
д）ロシア連邦政府議長の提案に基づいて、ロシア連邦政府副議長[4]（複数）заместúтели Председáтеля Правúтельства Россúйской Федерáции / Deputy Chairman of the Government of the Russian Federation および連邦大臣 федерáльные минúстры / federal ministers を任命し、解任する。

(1)人権と自由の「保証人」としての大統領
第 80 条第 2 項は、人権や自由は大統領によって保証されるものであると規定しており、立憲主義の視点から見ると、かなり問題がある。なぜならば、人権や自由は、大統領によって保証されるものではなく、生まれながらにして人が持っているものであり、そのことは大統領によってではなく憲法によって保証されるものであり、大統領は公権力として憲法遵守義務を負うものだからである。

(2)超然たる国家元首としての大統領
第 80 条第 2 項は、大統領が、政府および議会などの国家権力諸機関の調和的活動と協力を保証すると定めており、大統領が、あたかも執行権と立法権の上に超然と立つ存在として考えられているが、これは三権分立という近代憲法原理からはやや逸脱している。他方で、第 83 条では、大統領が、政府議長・副首相・大臣の任命、政府の会議の主宰、政府総辞職の決定の採択を行うなど、明らかに政府すなわち執行権力の長であることが示されており、政府が大統領から離れた独立した存在ではないことは明らかである。したがって、第 80 条 2 項に規定されている三権から超然とした大統領という構造と、第 83 条における執行権の長としての大統領という構造に、矛盾が存在しているように見える。

1.2. 大統領の法律に対する署名・公布・拒否権

第 84 条　ロシア連邦大統領は、
г）国家会議に法案を提出する。
д）連邦の法律に署名し公布する。
第 90 条
第 1 項　大統領は、大統領令 укáз Президéнта / the decree of the President および大統領命令 распоряжéние Президéнта / the order of the president を発令する。
第 107 条
第 1 項　採択された連邦の法律は、署名および公布のために、5 日以内にロシア連邦大統領に送付される。
第 3 項　ロシア連邦大統領が、連邦の法律を受け取った日から 14 日以内にそれを拒否したときは、国家会議および連邦会議 Совéт Федерáции / The Federation Council は、ロシア連邦憲法の定める手続きに従って、当該法律をあらためて審議する。再審議に際して、連邦の法律が以前採択されたままの内容で、連邦会議メンバー члéны Совéта Федерáции / members of The Federation Council および国家会議議員 депутáты Госудáрственной дýмы / deputies of the State Duma の総数の 3 分の 2 以上の多数の賛成を得たときには、大統領は 7 日以内にそれに署名し、公布しなければならない。

---

[1] ロシア連邦大統領の任期は、当初、4 年であったが、2008 年 12 月 30 日付「ロシア連邦大統領および国家会議の任期の変更についての連邦の憲法的法律」（2008 年 12 月 31 日発効）により、6 年に延長された。この 6 年の任期は 2012 年 3 月 4 日に選出されたプーチン大統領（メドヴェージェフ大統領の 1 期を挟んで 3 期目の選出）から適用された。

[2] プーチン大統領は、2012 年 5 月 7 日に連邦大統領に就任し、現在 3 期目であるが、第 1 期は 2000 年 5 月 7 日（3 月 26 日選出）から 2004 年 5 月 7 日まで、第 2 期は 2004 年 5 月 7 日（3 月 14 日選出）から 2008 年 5 月 7 日までと、連続 2 期、連邦大統領を務めたあと、いったん連邦大統領の職を退き、メドヴェージェフ大統領が 2008 年 5 月 7 日（3 月 2 日選出）から 2012 年 5 月 7 日まで 1 期だけ連邦大統領を務めていた。したがって、2012 年 5 月 7 日にロシア連邦大統領に就任したプーチンは、3 期目ではあるが、ロシア連邦憲法第 81 条第 3 項の規定には違反していない。

[3] 日本の報道等では、「首相」という職名が使用されているが、正式には「政府議長」である。なお、日本の「首相」は、正式には「総理大臣」Премьѐр-минúстр である。

[4]「副首相」も、正式には「政府副議長」である。

(1)立法権による大統領に対する規制

大統領は、国家権力機関として、連邦憲法および連邦法に従って、行動し、憲法と法律の定める枠内において大統領令および大統領命令を発令することができる。

(2)大統領の拒否権

大統領は、法案を提出することができるだけでなく、連邦法の署名を拒否することによって、間接的に立法権力に関与することもできる。大統領の拒否権は、連邦会議および国家会議における 3 分の 2 の多数決によって覆すことができる。

近代的三権分立原則では、立法権は議会によって排他的に独占されている。執行権は、立法権がつくりだした憲法および法律によって縛られている。この点に着目すれば、三権分立は、立法権優位とも見える。しかし、ロシア連邦憲法では、大統領に、拒否権、法案提出権、大統領令および大統領命令の発令権を認めることで、大統領が立法権に完全に従属しないシステムを作りだしている。

1.3. 大統領による議会解散権[5]

第 84 条　ロシア連邦大統領は、

б）ロシア連邦憲法の定める場合において、その定める手続きに従って、国家会議を解散する。

第 109 条

第 1 項　ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法第 111 条および第 117 条によって定められている場合において、国家会議を解散することができる。

第 3 項　国家会議の選挙の日から 1 年以内は。ロシア連邦憲法第 117 条の定めることに基づいて国家会議を解散することはできない。

第 111 条

第 4 項　提案されたロシア連邦政府議長の候補者を国家会議が 3 回拒否した場合[6]、ロシア連邦大統領は、ロシア連邦政府議長を任命し、国家会議を解散して新しい選挙を公示する。

第 117 条

第 3 項　国家会議は、ロシア連邦政府に対する不信任を表明することができる。ロシア連邦政府に対する不信任についての決定は、国家会議議員総数の過半数によって決定することができる。国家会議によるロシア連邦政府不信任が表明された場合、ロシア連邦大統領は、ロシア連邦政府の総辞職を宣言することもできるし、あるいは国家会議の決定に同意しないこともできる。国家会議が 3 カ月以内に再びロシア連邦政府に対する不信任を表明したときは、ロシア連邦大統領は、政府の総辞職を宣言するか、または国家会議を解散する。

第 4 項　ロシア連邦政府議長は、国家会議に対してロシア連邦政府信任の問題を提起することができる。国家会議が信任を拒否した場合には、大統領は、7 日以内にロシア連邦政府の総辞職についての決定を採択するか、または国家会議の解散についての決定を採択する。

(1)大統領による国家会議の解散

ロシア連邦憲法は、ソ連憲法が議会（人民代議員大会および最高ソヴィエト）の解散について定めていなかったのとは対照的に、国家会議の解散について定めている。国家会議の解散は、任意にできるわけではないが、規定を見る限り、大統領の側に主導権があるように見える。

(2)国家会議の解散についての条件

国家会議の解散の要件は主として 2 つあり、それぞれ第 111 条および第 117 条に規定されているので、それぞれ 111 条解散および 117 条解散と呼ぶことにする。

①111 条解散

政府議長任命に関連してなされる解散。大統領の任命した政府議長を連続 3 回拒否した場合、大統領は政府議長を任命し国家会議を解散する。

大統領が、国家会議の承認を得ることが困難と予想される政府議長を任命し続ければ、解散に至ることになる。政府議長の任命は大統領の専管事項であるから、この解散は大統領の側に主導権がある。

②117 条解散

政府不信任に関連してなされる解散。憲法の規定によれば、国家会議が 3 カ月の間に 2 回、政府不信任を採択すると、大統領は、政府総辞職か国家会議解散かどちらかを選択しなければならない。

政府不信任は、国家会議の側が行うことであるから、この解散は、国家会議の行為から始まるが、解散するか否かの決断は最終的には大統領が握っていることから、やはり大統領の側にある程度は主導権が握られているとも言える。

実際の事例では、1 回目の不信任の採択のあと、大統領は、政府の改造を行って 2 度目の採択を回避しているので、やはり政府不信任の採択は、国家会議側が大統領に対して政府の改造や政策の変更を迫る有効な手段であることがわかる。

また第 109 条第 3 項の規定により、国家会議選挙後 1 年間は、国家会議が政府不信任を 3 カ月以内に 2 度採択すると、政府総

[5] 1993 年 12 月 12 日にロシア連邦憲法が採択されてから、まだ一度も、国家会議の解散が行われたことはない。

[6] 1998 年 8 月 23 日、金融危機のさなか、当時のエリツィン大統領は、キリエンコ政府議長率いる政府の総辞職を命じる大統領令を発令し、8 月 31 日、キリエンコに変わる政府議長としてチェルノムィルジン元政府議長を国家会議に提案したが、国家会議はこれを拒否した。その後、エリツィン大統領は再度、チェルノムィルジンを政府議長に提案し、国家会議は 9 月 7 日、再度これを拒否した。かくして、エリツィン大統領が、三たびチェルノムィルジンを政府議長に提案すれば、国家会議も三たびこれを拒否したであろうから、111 条解散がおこなわれるところであったが、実際には、エリツィン大統領は、当時の国家会議の第一党であったロシア連邦共産党の助言に従ってチェルノムィルジンを取り下げ、プリマコフ前外務大臣を政府議長に提案し、ようやく国家会議の承認を得た。このプリマコフ率いる政府は、2 名の副議長を共産党から、財務大臣をリベラル系野党のヤーブラコからそれぞれ入閣させた、野党主導のいわば危機管理政府であった。

辞職が必須となる。したがって、国家会議選挙後 1 年間は、政府はとくに国家会議との協調を考慮する必要がある。

解散は、必ずしも国家会議議員にとって都合が悪いわけではない。解散時期と国家会議の任期との関係もある。ある会派が、その議席増に有利な状況で国家会議を解散したいと考えることもあり得る。とくに野党にとって、政府の失政のタイミングを見計らって解散に持ち込み、国家会議選挙を実施すれば野党の議席増につながるであろう。しかし、そうした状況の場合、大統領は、国家会議の解散ではなく政府総辞職を選択せざるを得ない。つまり、政府不信任は、大統領あるいは政府と国家会議とのあいだの最も重要な政治的駆け引きの道具である。

1.4. ロシア連邦大統領府

国民の直接選挙によって選出されるロシア連邦大統領と、連邦議会 Федера́льное Собра́ние 国家会議（下院）Государстве́нная Ду́ма の同意を得てロシア連邦大統領により任命されるロシア連邦政府議長 Председа́тель Прави́тельства Росси́йской Федера́ции[7]（首相）が率いるロシア連邦政府が、連邦中央の執行権力である。

ロシア連邦では大統領を補佐する機関としてロシア連邦大統領府 Администра́ция Президе́нта Росси́йской Федера́ции が設置されている。大統領府の構成員や機構は、憲法・法律の定めによらず、また議会の承認を得ることなく、大統領令 Ука́з Президе́нта によって随時の改廃・任免が可能である。そのため、政府および省庁との間での職務の重複や、大統領府構成員の肥大化が問題となったこともある。2013 年 10 月 21 日の時点で[8]、大統領府には、大統領府長官 Руководи́тель Администра́ции 1 名、大統領府第 1 副長官 Пе́рвый замести́тель Руководи́теля Администра́ции 2 名、大統領府副長官 Замести́тель Руководи́теля Администра́ции 3 名、大統領補佐官 Помо́щник Президе́нта 9 名、大統領報道官 Пресс-секрета́рь Президе́нта 1 名、大統領儀典長 Руководи́тель протоко́ла Президе́нта 1 名、大統領顧問 Сове́тник Президе́нта 10 名、国家権力機関大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в о́рганах госуда́рственной вла́сти 3 名[9]、大統領付属子どもの権利全権代表 Уполномо́ченный при Президе́нте по пра́вам ребёнка 1 名、大統領付属企業家の権利擁護全権代表 Уполномоченный при Президенте по защите прав предпринимателей 1 名、連邦管区大統領全権代表 Полномо́чный представи́тель Президе́нта в федера́льных округа́х 8 名[10]のほか、内部部局として 20 局が置かれており[11]、多くの職員が勤務している。また大統領府とは別に、国家評議会 Госуда́рственный сове́т[12]、安全保障会議 Сове́т Безопа́сности[13]のほか、一連の大統領付属評議会および大統領付属委員会など、大統領直属の機関が設置されている。

2. ロシア連邦政府

2.1. 政府議長の選出および大臣の任命

ロシア連邦憲法によれば、大統領は、政府を組織するにあたり、まず政府議長候補者を連邦議会国家会議（下院）に提案し、その同意を得なければならない（第 83 条第 1 項および第 111 条第 1 項）。政府の編成、ならびに政府副議長および大臣の任免は、大統領が政府議長（首相）の提案に従って行うとされている（第 83 条第 5 項、ならびに第 112 条第 1 項および第 2 項）。ロシアの歴代の政府議長は表 1 のとおりである。

2.2. 政府の構成

政府および連邦執行権力の構成は大統領令によって定められているためしばしば変更されるが、2013 年 10 月 21 日現在では、ロシア連邦政府は、政府議長（首相）Председа́тель Прави́тельства Росси́йской Федера́ции 1 名、政府第 1 副議長（第 1 副首相）Пе́рвый замести́тель Председа́теля Прави́тельства Росси́йской Федера́ции 1 名、政府副議長（副首相）Замести́тель Председа́теля Прави́тельства Росси́йской Федера́ции 7 名（うち 3 名は、それぞれ、政府官房長官、極東連邦管区大統領全権代表、北カフカース連邦管区大統領

---

[7] ロシア政府の首班は、正式には、首相ではなく、政府議長である。

[8] 大統領府の役職者数、内部部局数等は、改編によりしばしば変更される。

[9] 連邦会議（上院）、国家会議（下院）、憲法裁判所における大統領全権代表。

[10] 北西、中央、南方、北カフカース、沿ヴォルガ、ウラル、シベリア、極東の 8 連邦管区における大統領全権代表。プーチン大統領は、就任直後の 2000 年 5 月 13 日に北カフカース（当時は南方連邦管区に含まれていた）を除く 7 連邦管区を設置し、各連邦管区大統領全権代表を任命した。連邦管区大統領全権代表は管轄下の連邦構成主体における連邦大統領・政府命令の執行を監督するとされており、プーチン大統領は、連邦構成主体に対する規制の強化を通じて、中央集権制の強化を目指したものと考えられる。なお、2010 年 1 月 19 日、南方連邦管区の一部を分離し、北カフカース連邦管区としたことで、現在の 8 連邦管区となった。

[11] ①大統領国家・法局 Госуда́рственно-правово́е управле́ние Президе́нта、②大統領監督局 Контро́льное управле́ние Президе́нта、③大統領文書起案局 Референту́ра Президе́нта、④大統領外交政策局 Управле́ние Президе́нта по вне́шней поли́тике、⑤大統領国内政策局 Управле́ние Президе́нта по вну́тренней поли́тике、⑥大統領国務・人事問題局 Управле́ние Президе́нта по вопро́сам госуда́рственной слу́жбы и ка́дров、⑦大統領国家賞勲局 Управле́ние Президе́нта по госуда́рственным награ́дам、⑧大統領国民の憲法的権利保障局 Управле́ние Президе́нта по обеспе́чению конститу́ционных прав гра́ждан、⑨大統領情報・文書保障局 Управле́ние информацио́нного и документацио́нного обеспе́чения Президе́нта、⑩大統領国民・団体請願対策局 Управле́ние Президе́нта по рабо́те с обраще́ниями гра́ждан и организа́ций、⑪大統領報道・情報局 Управле́ние пресс-слу́жбы и информа́ции Президе́нта、⑫大統領儀典局 Управле́ние протоко́ла Президе́нта、⑬大統領広報宣伝局 Управление Президента по общественным связям и коммуникациям、⑭大統領専門官局 Экспе́ртное управле́ние Президе́нта、⑮大統領地域交流・対外文化交流局 Управле́ние Президе́нта по межрегиона́льным и культу́рным свя́зям с заруба́жными стра́нами、⑯大統領国家評議会活動保障局 Управле́ние Президе́нта по обеспе́чению де́ятельности Госуда́рственного сове́та Росси́йской Федера́ции、⑰大統領 CIS 加盟国・アブハジア共和国・南オセチア共和国との社会経済協力局 Управление Президента по социально-экономическому сотрудничеству с государствами – участниками Содружества Независимых Государств, Республикой Абхазия и Республикой Южная Осетия、⑱大統領学術教育政策局 Управление Президента по научно-образовательной политике、⑲大統領情報テクノロジー応用・電子デモクラシー発展局 Управление Президента по применению информационных технологий и развитию электронной демократии、⑳大統領社会プロジェクト局 Управление Президента по общественным проектам、㉑汚職対策問題局

[12] 各連邦構成主体の首長をメンバーとする。

[13] 連邦大統領を議長とし、常任メンバーには、政府議長、上下両院議長、外務大臣、国防大臣、内務大臣、連邦保安庁長官、対外諜報庁長官、政府官房長官、大統領府長官、安全保障会議事務局長、安全保障会議事務局次長などが含まれている。

全権代表を兼務している)、大臣 Мини́стр 21 名によって構成されている。また、連邦執行権力機関には、大統領管轄下の 5 省、5 連邦庁、2 連邦局、政府議長管轄下の 15 省、10 連邦庁、3 連邦局がある（表 4)。

ところで、ロシアではロシア連邦大統領とロシア連邦政府が執行権力を握っており、首相のいない米国の大統領制とも、あるいは大統領は象徴的存在で実質的な執行権力は首相が握っているドイツとも異なり、強力な権限を持つ大統領が政府議長（首相）を従えるというフランスに似た政体をとっている。そして、ロシア連邦憲法およびロシア連邦政府法の規定によれば、表 3 の連邦執行権力機関の一覧にあるように、大統領が、主として外交および安全保障を、政府議長が国内政治とくに経済政策を、それぞれ分担するものと考えられてきた。確かに、エリツィン大統領およびプーチン大統領の統治下においては、野党の推薦によって政府議長となったプリマコーフ（Евге́ний Макси́мович Примако́в, 1929.10.29～）政府議長を除く歴代の政府議長は、実質的に、大統領に従属してきた。

しかし、2008～2012 年のメドヴェージェフ大統領とプーチン政府議長のいわゆるタンデム体制の下では、メドヴェージェフ大統領とプーチン政府議長との関係は、これまでの大統領と政府議長との関係とは異なり、明らかにプーチン政府議長が政治的に優越的な地位を占めていた。また大統領と政府議長との実際の職務分担も曖昧化しており、両者の政治的経験その他の条件により、これまで内政とくに経済政策を担当してきたメドヴェージェフ大統領が国内政策とりわけ経済政策を、またプーチン政府議長が外交および安全保障分野を担当していた。

表 1　歴代のロシア政府議長

任期	政府議長名、または政府議長代行名およびその役職名
1991.7.13～1991.9.26	シラーエフ（Ива́н Степа́нович Сила́ев, 1930.10.21～）
1991.9.26～1992.6.15（代行）	エリツィン大統領
1992.6.15～1992.12.15（代行）	ガイダール（Его́р Тиму́рович Гайда́р, 1956.3.19～2009.12.16）政府第 1 副議長
1992.12.15～1996.8.9	チェルノムィルジン（Ви́ктор Степа́нович Черномы́рдин, 1938.4.9～2010.11.3）
1996.8.9～1996.8.10（代行）	チェルノムィルジン前政府議長
1996.8.10～1998.3.23	チェルノムィルジン
1998.3.23～1998.4.24（代行）	キリエーンコ（Серге́й Владиле́нович Кири́енко, 1962.7.26～）政府第 1 副議長
1998.4.24～1998.8.23	キリエーンコ
1998.8.23～1998.9.11（代行）	チェルノムィルジン元政府議長
1998.9.11～1999.5.12	プリマコーフ
1999.5.12～1999.5.19（代行）	ステパーシン（Серге́й Вади́мович Степа́шин, 1952.3.2～）政府第 1 副議長兼内務大臣
1999.5.19～1999.8.9	ステパーシン
1999.8.9～1999.8.16（代行）	プーチン政府第 1 副議長
1999.8.16～2000.5.7	プーチン（ただし 1999.12.31～2000.5.7 は大統領代行を兼務）
2000.5.7～2000.5.27（代行）	カシヤーノフ（Михаи́л Миха́йлович Касья́нов, 1957.12.8～）政府第 1 副議長兼財務大臣
2000.5.27～2004.2.24	カシヤーノフ
2004.2.24～2004.3.5（代行）	フリスチェーンコ（Ви́ктор Бори́сович Христе́нко, 1957.8.28～）政府副議長
2004.3.5～2004.5.7	フラトコーフ（Михаи́л Ефи́мович Фрадко́в, 1950.9.1～）
2004.5.7～2004.5.12（代行）	フラトコーフ前政府議長
2004.5.12～2007.9.12	フラトコーフ
2004.9.12～2007.9.14（代行）	フラトコーフ前政府議長
2007.9.14～2008.5.7	ズプコーフ（Ви́ктор Алексе́евич Зубко́в, 1941.9.15～）
2008.5.7～2008.5.8（代行）	ズプコーフ前政府議長（メドヴェージェフ大統領選出のため）
2008.5.8～2012.5.7	プーチン
2012.5.7～2012.5.8（代行）	プーチン前政府議長（大統領を兼務）
2012.5.8～	メドヴェージェフ

表 2　連邦執行権力機関（2014 年 4 月 21 日現在）

大統領管轄下の連邦執行権力機関	
連邦省	ロシア連邦内務省 Министе́рство вну́тренних дел Росси́йской Федера́ции (МВД)
	ロシア連邦民間防衛問題・緊急事態・災害復興省 Министе́рство по де́лам гражда́нской оборо́ны, чрезвы́чайным ситуа́циям и ликвида́ции после́дствий стихи́йных бе́дствий Росси́йской Федера́ции (МЧС)
	ロシア連邦外務省 Министе́рство иностра́нных дел Росси́йской Федера́ции (МИД)
	ロシア連邦国防省 Министе́рство оборо́ны Росси́йской Феде́рации (Минобороны)
	ロシア連邦法務省 Министе́рство юсти́ции Росси́йской Федера́ции (Мини́ост)
連邦庁	ロシア連邦対外諜報庁 Слу́жба вне́шней разве́дки Росси́йской Федера́ции (СВР)
	ロシア連邦・連邦保安庁 Федера́льная слу́жба безопа́сности Росси́йской Федера́ции (ФСБ)
	ロシア連邦・連邦麻薬取引監督庁 Федера́льная слу́жба Росси́йской Федера́ции по контро́лю за оборо́том нарко́тиков (ФСКН)
	ロシア連邦・連邦警備庁 Федера́льная слу́жба охра́ны Росси́йской Федера́ции (ФСО)
	ロシア連邦国家伝書史庁 Госуда́рственная фѐльдъе́герская слу́жба Росси́йской Федера́ции (ГФС)

連邦局	ロシア連邦大統領特別プログラム総局 Гла́вное управле́ние специа́льных програ́мм Президе́нта Росси́йской Федера́ции (ГУСП) ロシア連邦大統領総務局 Управле́ние дела́ми Президе́нта Росси́йской Федера́ции (Управле́ние дела́ми)
政府議長管轄下の連邦執行権力機関	
連邦省	ロシア連邦保健省 Министе́рство здравоохране́ния Росси́йской Федера́ции (Минздра́в) ロシア連邦文化省 Министе́рство культу́ры Росси́йской Федера́ции (Минкульту́ры) ロシア連邦教育・科学省 Министе́рство образова́ния и нау́ки Росси́йской Федера́ции (Минобрнау́ки) ロシア連邦天然資源・環境省 Министе́рство приро́дных ресу́рсов и эколо́гии Росси́йской Федера́ции (Минприро́ды) ロシア連邦産業通商省 Министе́рство промы́шленности и торго́вли Росси́йской Федера́ции (Минпромто́рг) ロシア連邦極東発展省 Министе́рство Росси́йской Федера́ции по разви́тию Да́льнего Восто́ка (Минвостокразви́тия) ロシア連邦クリミア問題省 Министе́рство Росси́йской Федера́ции по дела́м Кры́ма ロシア連邦地域発展省 Министе́рство региона́льного разви́тия Росси́йской Федера́ции (Минрегио́н) ロシア連邦通信マスコミ省 Министе́рство свя́зи и массо́вых коммуника́ций Росси́йской Федера́ции (Минкомсвя́зь) ロシア連邦農業省 Министе́рство се́льского хозя́йства (Минсельхо́з) ロシア連邦スポーツ省 Министе́рство спо́рта Росси́йской Федера́ции (Минспо́рт) ロシア連邦運輸省 Министе́рство транспо́рта Росси́йской Федера́ции (Минтра́нс) ロシア連邦労働社会保障省 Министе́рство труда́ и социа́льной защи́ты Росси́йской Федера́ции (Минтру́д) ロシア連邦財務省 Министе́рство фина́нсов Росси́йской Федера́ции (Минфи́н) ロシア連邦経済発展省 Министе́рство экономи́ческого разви́тия Росси́йской Федера́ции (Минэкономразви́тия) ロシア連邦エネルギー省 Министе́рство энерге́тики Росси́йской Федера́ции (Минэне́рго)
連邦庁	連邦金融監督庁 Федера́льная слу́жба по финансо́вому монитори́нгу (Росфинмониторинг) 連邦反独占庁 Федера́льная антимонопо́льная слу́жба (ФАС) 連邦国家統計庁 Федера́льная слу́жба госуда́рственной стати́стики (Росста́т) 連邦移民庁 Федера́льная миграцио́нная слу́жба (ФМС) 消費者権利擁護・生活保障分野連邦監督庁 Федера́льная слу́жба по надзо́ру в сфе́ре защи́ты прав потреби́телей и благополу́чия челове́ка (Роспотребнадзо́р) 連邦防衛発注庁 Федера́льная слу́жба по оборо́нному зака́зу (Рособоронзака́з) 連邦アルコール市場規制庁 Федера́льная слу́жба по регулирова́нию алкого́льного ры́нка (Росалкогольрегулирова́ние) 連邦税務庁 Федера́льная тамо́женная слу́жба (ФТС) 連邦公共料金庁 Федера́льная слу́жба по тари́фам (ФСТ) 連邦環境・技術・原子力監督局 Федера́льная слу́жба по экологи́ческому, технологи́ческому и а́томному надзо́ру (Ростехнадзо́р)
連邦局	連邦宇宙局 Федера́льное косми́ческое аге́нтство (Роскосмо́с) 連邦学術団体局 Федера́льное аге́нтство нау́чных организа́ций ロシア連邦・連邦国境整備局 Федера́льное аге́нтство по обустро́йству госуда́рственной грани́цы Росси́йской Федера́ции (Росграни́ца)

3. 連邦議会

3.1. 憲法における連邦議会に関する基本規定

第 94 条　ロシア連邦の連邦議会 Федера́льное Собра́ние / The Federal Assembly はロシア連邦の代議制・立法機関である。

第 95 条

　第 1 項　連邦議会は連邦会議 Сове́т Федера́ции / The Federation Council と国家会議 Госуда́рстве́нная Ду́ма / The State Duma の 2 院 пала́т/ chamber からなる。

　第 2 項　連邦会議はロシア連邦の各連邦構成主体の代議制国家権力機関の代表 1 名、執行権力機関の代表 1 名の 2 人ずつの代表によって構成される。

　第 3 項　国家会議は 450 名の議員 депута́т/ deputy によって構成される。

第 96 条

　第 1 項　国家会議は 5 年の任期で選挙される。

　第 2 項　連邦会議の編成手続きおよび国家会議議員の選出の手続きは、連邦法によって定める。

(1)下院の名称

　下院の名称の「国家会議 Госуда́рственная Ду́ма / The State Duma」は、ソ連時代のソヴィエト Сове́т/ Soviet の名称を継承せず、帝政議会の下院の名称をそのまま継承した。

(2)上院の名称

　帝政期の上院の名称、国家評議会 Госуда́рственный сове́т / the Council of State は上院の名称としては継承されなかった。

　国家評議会の名称は、2000 年 9 月 1 日の大統領令によって大統領を補佐する連邦構成主体首長の会議の名称として復活した。

(3)「議員」という名称

　第 95 条で明らかなように議員 депута́т / deputy とは国家会議のメンバーに対してのみ用いられる概念である

　第 96 条で明らかなように国家会議は選挙により選出されるが、連邦会議は別の方法により「編成」されることになっている

（ただし、1993～95 年の連邦会議は選挙によって選出されており、憲法が、選挙による選出を禁止しているわけではない）。

2.2. 立法手続き

(1)立法発議権

ロシア連邦大統領、連邦会議、連邦会議のメンバー、国家会議議員、ロシア連邦政府、連邦構成主体の立法（代議制）機関が持つ

(2)起草

国家会議に提出された法案は、国家会議議院運営委員会の監督下で登録され、国家会議評議会により、しかるべき国家会議常任委員会に付託され、起草ないし審議される

(3)審議

常任委員会で起草ないし審議され、準備の整った法案は、国家会議での審議に上程される。上程された法案の審議は、原則として、3 回の読会で行われる。

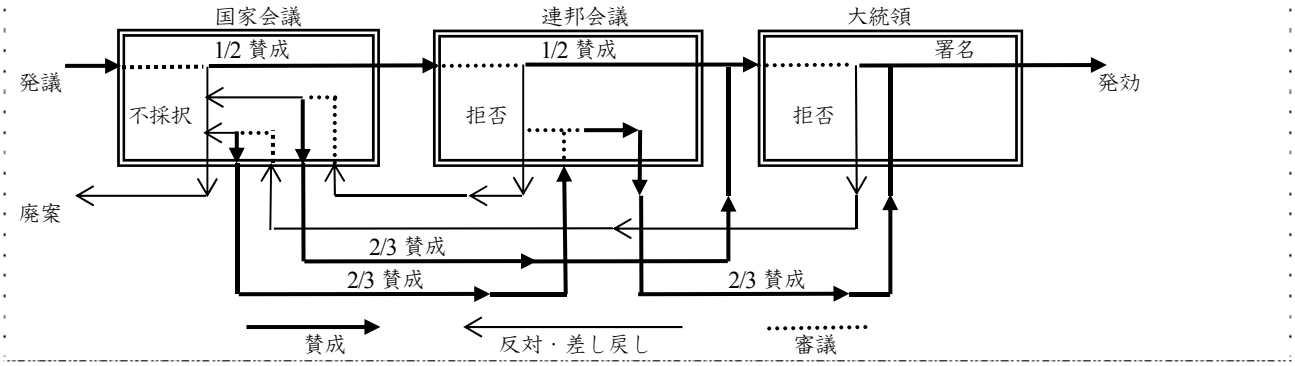
(4)採択および上院への送付

国家会議で議員総数の過半数の賛成により採択された法案は、5 日以内に連邦会議に送付される。連邦会議の過半数の賛成がある場合、または 14 日以内に審議が行われない場合、連邦会議は法案を承認したものと見なす。否決した場合は、両院協議委員会を設置することができ、国家会議の再審議に付される。国家会議の議員総数の 3 分の 2 で採択された場合、連邦会議の否決を覆すことができる。

(5)大統領による署名

連邦会議で承認されるか、または国家会議の 3 分の 2 の多数で採択された法律は、5 日以内にロシア連邦大統領に送付され、大統領は、14 日以内にこれに署名して公布する。ロシア連邦大統領が法律の署名を拒否した場合、再審議に付されるが、両院のそれぞれ 3 分の 2 の多数決があれば、大統領の拒否を覆すことができる。

図 1　法律の制定過程



2.3. ロシア連邦議会の特徴

(1)二元代表制国家

ロシア連邦は、国民の直接選挙によって選出される連邦大統領と連邦議会を持つ二元代表制国家である[14]。一般に二元代表制では立法権と執行権の対立をまねきやすいが、ロシアも、国家会議において野党が相対多数を占めていたエリツィン期においては、しばしば立法権（とくに国家会議）と執行権（大統領・政府）とが対立した。その対立を緩和させ相互の協力へと導く抑制と均衡の制度的メカニズムはどのようなものなのか、そしてそのメカニズムが実際の場面でどのように働いているのかを見ることが、とくにエリツィン期のロシア政治を見る場合の重要なポイントであった。

(2)二院制

ロシア連邦議会は連邦会議（上院）と国家会議（下院）の二院制である。連邦会議メンバー[15]は 166 名[16]、国家会議議員は 450 名である。連邦会議は選挙によらず 83 の連邦構成主体の執行権力機関（行政府）と立法権力機関（議会）から各 1 名ずつ、したがって各連邦構成主体の 2 名ずつの代表によって構成され、その任期は各連邦構成主体の規定による[17]。国家会議（下院）選

[14] 日本は、国民を直接に代表する国家権力機関が国会だけであるので、一元代表制国家である。なお、日本の都道府県市町村レベルは、住民を直接代表する機関が首長と議会と二つあるので、二元代表制である。

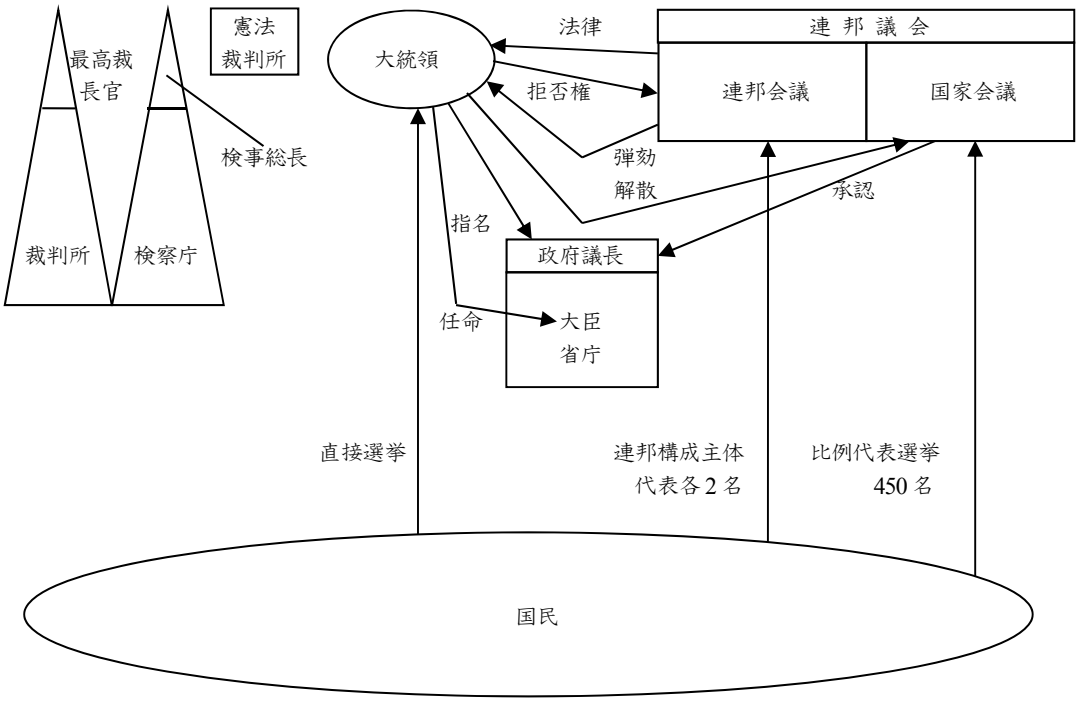
[15] ロシア連邦の憲法および法律では、連邦会議の構成員については、「メンバー（член）」という用語が常に用いられており、他方で、国家会議の構成員については、「議員（депутáт）」という用語が常に用いられている。このことから、連邦会議の構成員と国家会議の構成員とのあいだには、明確な概念上の区別があると考えられる。

[16] 各連邦構成主体から 2 名ずつの連邦会議メンバーが選出されているので、連邦会議メンバーの数は、「連邦構成主体の数×2」であり、現在は 166 名である。今後、クリミア共和国の編入に伴い、連邦構成主体数が 85 になることから、連邦会議メンバーの数は 170 名ということになる。

[17] これまで、連邦会議編成手続きは、いくたびかの変更がおこなわれてきた。連邦会議は、最初、エリツィン大統領第 1 期目の 1993 年 12 月 12 日に、1993 年 11 月 11 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議選挙についての大統領令」第 1626 号によって承認された「1993 年ロシア連邦･連邦議会連邦会議選挙規程」に従って、国家会議とともに国民の直接選挙により選出された。このとき、連邦会議メンバーは、当時 89 あった連邦構成主体を定数 2 とする選挙区として、連記制選挙（当該選挙区の定数、すなわち議席の数だけ、当選させたいと思う候補者を選ぶことができる投票方法によっておこなう選挙）によって選ばれた。しかしその後、1995 年 12 月 5 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議編成手続きについての連邦法」第 192 号によって、各連邦構成主体の議会議長と首長が連邦会議メンバーとなることが決まった。これにより、連邦会議選挙はおこなわれなくなった。さらにその後、プーチン大統領第 1 期目の 2000 年 8 月 5 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議編成手続きについての連邦法」第 113 号によって、各連邦構成主体の議会

挙は、すでに述べたように、1993 年 12 月 17 日の第 1 回選挙から 2003 年 12 月 7 日の第 4 回選挙までは、450 議席のうち、半数の 225 議席を、1 つの選挙区から 1 議員を選出する小選挙区制選挙によって、残りの 225 議席を、政党名を選ぶ比例代表制選挙によって、それぞれ選出する方法（小選挙区比例代表並立制）であったが、選挙法の改正により、2007 年 12 月 2 日の第 5 回選挙から 2011 年 12 月 4 日第 6 回選挙までは比例代表制選挙に一本化されたていた。しかし、2016 年 12 月実施予定の国家会議選挙から再び小選挙区比例代表並立制が復活することになった。

図 2　ロシア連邦の国家機構



と行政機関の代表が、連邦会議メンバーとなることが決まった。さらに、2009 年 2 月 14 日付「ロシア連邦･連邦議会連邦会議編成手続きの修正に伴うロシア連邦の各法令の修正についての連邦法」第 21 号により、2011 年 1 月 1 日より、連邦会議メンバーは当該連邦構成主体議会議員もしくは当該連邦構成主体内の市町村議会議員でなければならないことになった。